

トランプ外交の内政をめぐる文脈

－政権生成要因としての TPP を事例に－

渡辺 将人

(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)

【要約】

本稿はアジア外交に多大な影響を与えるアメリカのトランプ政権の背後にある文脈を内政の影響に焦点を絞って分析した。従来の伝統的な保守にもリベラルにも分類不可能なトランプ大統領は、共和党、民主党を横断する政策選択を行っている。本稿では、事例として TPP（環太平洋経済パートナーシップ協定）への賛否に象徴される政治過程が、トランプ政権の諸政策に影響を与えた構造を検討し、労働組合等の民主党支持基盤に加え、保守側ではティーパーティーの後続の草の根運動が、トランプ路線に合致した背景を明らかにした。他方、トランプ政権の通商政策について、貿易協定に留まらない戦略的含意や多国間外交の軽視、支持基盤向けのポピュリズム、超党派の支持を受ける傾向などのリスクや不確実要因を確認した上で、トランプ外交が伝統的な意味での孤立主義というよりは、むしろ「アメリカの国内利益第一」主義の色彩を帯びていることを指摘した。

キーワード：アメリカ、民主党、共和党、TPP、孤立主義

一 はじめに

トランプ政権下の対東アジアのアメリカ外交政策には、底流にいくつかの特質が存在する。第1にトランプ大統領のイデオロギー的に旧来の分類に当てはまらない政治的立場である。この共和党大統領は伝統的な意味で、「小さな政府」や「自由貿易」を標榜する「保守」ではない。第2にオバマ政権以降ますます深化する分極化というアメリカ政治の環境変容である。民主党では穏健派が力を失いリベラル派の台頭による左傾化が著しい。貿易に関するアメリカの有権者の姿勢は、ラストベルトの製造業の衰退やポスト・ティーパーティー(Tea Party)の保守運動の中で単なる自由貿易、保護貿易の賛否で割り切れない状況を呈している。第3に大国の新たな対立構図である。トランプ政権下で生じた米中対立はイデオロギーと安全保障をめぐる対立に限定されていた冷戦と異なり、技術めぐり安全保障と経済が重複する形で対立要因を形成している。

本稿はアジア外交に多大な影響を与えるアメリカのトランプ政権の背後にある文脈を分析するものである。従来の伝統的な概念での保守にもリベラルにも分類できないトランプ大統領は、支持基盤へのアピールを重視し、通常のコングレス、民主党の政策選好を横断する政策選択を行い、アメリカの北東アジア政策の不透明性を増している。本稿では、こうしたトランプ政権の生成要因として、TPP(環太平洋経済パートナーシップ協定: Trans-Pacific Partnership)と既存の二大政党に反発する動きが共振した構造に注目する。TPPへの賛否が民主党内で踏み絵になり、独立系のバーニー・サンダースの台頭によるヒラリー・クリントンの追い落としを加速させ、トランプのTPP反対やNAFTA(北米自由貿易協定: North American Free Trade Agreement)見直し論が通常は自由貿易を標榜するはず

の共和党の大統領候補に広範な労働者層を引き寄せたことで、二重の意味で2016年は「TPP選挙」としての性質を帯びたが、この構造は2019年時点でトランプ政権の対中政策にも影響を与える形で残存している。本稿は内政要因との関係を分析類型から確認した上でTPPをめぐる政治過程を事例にトランプ政権の特質とリスクについて考察する。

二 内政要因に鑑みた外交をめぐる類型

アメリカ外交における有力な類型論にウォルター・ラッセル・ミードの分類がある¹。ハミルトン主義（連邦政府と大企業の連携重視）、ウィルソン主義（アメリカ的な民主主義の価値観を海外に広める道義性重視）、ジェファソン主義（民主主義の海外への拡大や海外との同盟に懐疑的）、ジャクソン主義（国民の物理的な安全と経済的繁栄重視）という、パワーと道義性の比重などを考慮した4類型である。他方、ミードの類型が包含していなかった外交エリートの専門的判断以外の利益団体や政治運動、ポピュリスティックな動力の外交への作用に視野を広げ、内政別類型を軸とした分類法に久保文明の分類がある²。

民主党系を久保は3つに分類している。第1に「民主党左派・反戦派」である。2008年にイラク戦争反対でオバマ政権の誕生に寄与したグループであるが、ニューポリティクス派や若者層が主体である。他方、労働者層は必ずしも反軍ではなく愛国心は強いことが

¹ Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, (New York: Alfred A. Knopf, 2002).

² 久保文明「外交論の諸潮流とイデオロギー：イラク戦争後の状況を念頭に置いて」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流：リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）、2ページ。

多い。第2に「民主党穏健派」である。ニューデモクラット派に多いが、力の限界を認識し国連を積極的に活用することを志向する。第3に「リベラル・ホーク」という理念的戦争推進派である。

共和党系は5つに類型化されている。第1に「共和党リアリスト」である。国益を比較的狭く見積もり、限定関与でアメリカのコストを最小限に抑えて勢力均衡により安全保障を保つ。しかし、かつてのキッシンジャーに代表される政権入りする政策リアリストと、ミアシャイマーに代表されるアカデミック・リアリストとは異なる。後者は現実主義理論にきわめて忠実で例外を認めず、死活的国益の定義に反する軍事行動には反対で、イラク戦争にも抵抗した。第2に「共和党保守強硬派」である。南部保守派や西部共和党ニューライトなどで構成され、レーガンの「力による平和」を体現した。第3に「共和党新保守主義者」である。旧反共リベラルで「ネオコン」と称される。第4に「共和党孤立主義者」であるが、パット・ブキャナン派が保護貿易である一方、概ねリバタリアンは自由貿易主義で通商では溝がある。第5に「共和党宗教保守派」である。通常は外交に積極的に関心を持たない集団だが、信仰の自由には強い姿勢を示し、イスラム圏への牽制姿勢でネオコンと共同歩調もある。

無論、各派の内部にもいくつかの分裂が存在しているし、各派を横断する特徴も存在する。リベラル派内には、環境保護活動家、消費者活動家、LGBT、フェミニストなどの高学歴リベラルのニューポリティクスの急進派と若年層と共に、ブルーカラー労働者層が存在するが、後者は経済的理由から労働組合や「大きな政府」に親和性のある民主党を支持してきた。愛国心が強く、国内利益優先的な文脈で反戦にはなるが決して反軍ではない。民主党オバマ政権は労働者層を経済争点で味方につけられず、この層の一部はトランプ支

持者に転向した。また、人権や民主主義など価値を同盟相手や諸外国の評価として介入させるというアメリカの外交の特質から考えると、反戦リベラル派、リベルホーク、新保守主義者、宗教保守派などには共通点も垣間見える。

トランプ政権の理解にはこの内政分類を土台にしつつ、各派の組み合わせを解釈していくことが肝要になる。トランプ政権の性格はどの類型にも単一では該当しないからだ。トランプは共和党内では孤立主義を掲げ、宗教保守地盤を誇るが、対中政策では保守強硬派的な動きも見せ、民主党内の労働者層にも支持を広げている。久保分類に照らせば、トランプ支持者は民主党側の左派の中の労働者層、共和党側の孤立主義者、宗教保守派に根を張る一方、政権には時期により強硬派も出入りしている。そこで以下では、トランプ勝利の起源をオバマ政権末期の TPP 論争に辿り、活動家連合を政党支持層別に検討することで、トランプ政権の東アジア政策への影響の含意と政治構造を確認する。

三 アメリカの内政変容と TPP をめぐる動きから

(1) アメリカの二大政党の支持者の貿易観

トランプは自由貿易を旗印にしてきた共和党の大統領でありながら、就任直後に TPP 離脱を表明した。このトランプの多国間の貿易協定に対する姿勢はトランプ個人の持論でもあるが、他方でアメリカの有権者の複雑な政策選好を反映している。顕著なのはかつての保護貿易と自由貿易の政党別傾向の変容である。例えば、近年は自由貿易に肯定的な見方をする民主党支持者も少なくない。民主党予備選挙に投票することが見込まれる有権者を対象にしたピューリ

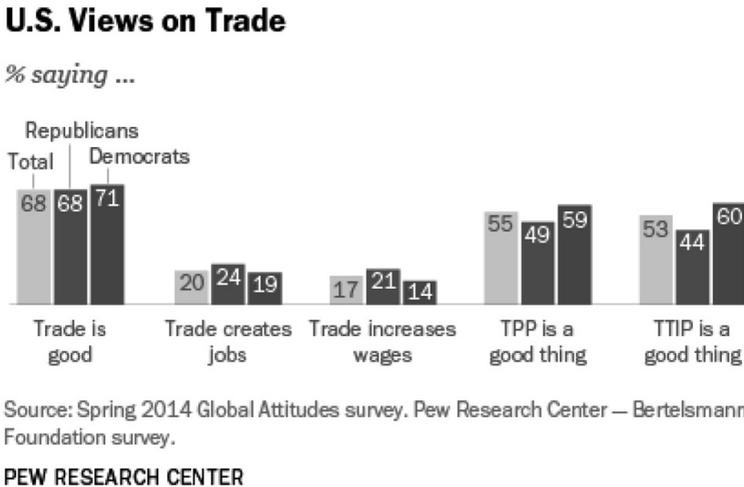
サーチセンターの調査（2015年9月）³では、貿易を拡大する候補者を45%が「支持するだろう」と回答しているのに対して、「支持しないだろう」は19%に過ぎず、投票基準ではないとしている人が34%いた。無条件の自由貿易主義者が多数派というわけではないが、保護貿易を金科玉条の原理原則にする民主党の印象とはほど遠い。理念としては民主党支持者も概ね「貿易賛成」という考えを示している。

対照的に興味深いのは、同じピューリサーチセンターが2014年4月に発表した調査だ⁴。民主党支持者で「貿易は良いこと」と回答した人は過半数の71%だったが、「TPPは良いこと」とした人も59%で、いずれも共和党支持者（前者が68%、後者が49%）よりも多い。しかし、個別の質問になると「貿易が雇用を生む」と回答した人は19%、「貿易が賃金を引き上げる」は14%しかおらず、貿易の効果、とりわけ雇用や賃金に及ぼす影響には相当程度の不信感が浮き彫りになった。また、共和党支持者もそれぞれ24%、21%と低い数字であり、共和党支持者だからといって自由貿易の効果に楽観的ではないことを示唆していた。

³ “Contrasting Partisan Perspectives on Campaign 2016,” Pew Research Center, October 2, 2015, <http://www.people-press.org/2015/10/02/contrasting-partisan-perspectives-on-campaign-2016/>.

⁴ Bruce Stokes, “Americans agree on trade: Good for the country, but not great for jobs,” Pew Research Center, January 8, 2015, <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2015/01/08/americans-agree-on-trade-good-for-the-country-but-not-great-for-jobs/>.

図1 アメリカの貿易に関する見解（支持政党別）



(注) 3本のグラフは、左から全体、共和党支持者、民主党支持者。

(出典) Pew Research Center (2014)。

(2) 民主党側：労組・環境・消費者

オバマ政権下における経済の低迷、とりわけ2012年選挙を前に9%台に高止まりしていた失業率は世論に影響を与えた。象徴的な例が、中国を経済争点として捉える世論動向の影響である。2012年9月18日のピュー・リサーチ・センターの調査では、対中関係で危機的な問題として全体の78%が債務、次いで71%が中国への雇用流出、61%が対中貿易不均衡と回答した。中国の軍事力増強を懸念要素に挙げた人は半数以下の49%で共和党支持者でも47%に過ぎなかった。台湾との緊張関係を挙げた人は全体で27%でしかなく、共和党支持者でも29%にとどまっていた。中国の人権問題については民主党支持層でも半数の50%であり、トランプ政権誕生以前から党派を超えて中国が経済的な脅威や不満の対象になっ

ていた。オバマ政権は 2010 年中間選挙後、ブッシュ政権ですら実現できなかった韓国との自由貿易協定を成し遂げているが、大型景気刺激策と GM 救済という政権初期の自動車産業重視の対応があったからこそその成果であった。2012 年再選選挙においても非公式スローガンを「GM は生き残り、ビンラディンは死んだ」としたが、安保に弱い民主党イメージの払拭とブッシュ政権が残した宿題をこなしたアピールの背後にあったのは、雇用重視がすべてに優先するという危機感であった。2019 年 8 月発表のピューリサーチ調査で 60%以上のアメリカ人が中国に厳しい見方を示すに至る源流には⁵、トランプ政権の共和党のみならず民主党内でオバマ政権期に滞留した経済をめぐる対中感情が存在した。

オバマ政権末期の民主党リベラル派は、自らの政党の大統領が推進する TPP に反対する上で「反 NAFTA」を戦略の基軸に据えた。教本になったのはエリザベス・ウォーレン事務所が発行した「破られた約束：貿易協定における労働基準の遵守に失敗した数十年」という小冊子である。過去 20 年間の自由貿易協定には、いずれも類似の労働・環境への配慮が謳われたが、それらはすべて守られてこなかったので TPP も同じ過ちになるという論理展開であった⁶。興

⁵ Laura Silver, Kat Devlin, Christine Huang, “U.S. Views of China Turn Sharply Negative Amid Trade Tensions,” Pew Research Center, August 13, 2019, <https://www.pewresearch.org/global/2019/08/13/u-s-views-of-china-turn-sharply-negative-amid-trade-tensions/>.

⁶ “Broken Promises: Decades of Failure to Enforce Labor Standards in Free Trade Agreements,” Prepared by the Staff of Sen. Elizabeth Warren (2015), <http://www.warren.senate.gov/files/documents/BrokenPromises.pdf>; David Dayen, “Elizabeth Warren Sees Broken Promises in Obama’s Trade Agenda,” *New Republic*, May 18, 2015, <https://newrepublic.com/article/121825/elizabeth-warren-broken-promises-over-free-trade>.

味深いのは、下院エネルギー・商業委員会のランキング・メンバーが「関税に特化した法案なら賛成してもよい。TPPは貿易とはそもそも無関係で、巨大企業の利益と前述の諸問題に関する協定」とも述べるように、反対派は保護貿易主義と見なされることを拒絶していたことである⁷。TPP反対のリベラル派連合は主として労働組合、環境保護団体、消費者団体であった。

例えば、アメリカ労働総同盟・産業別組合組織（以下 AFL-CIO と略記）は「米中経済関係：TPPは解決策ではない」と題した報告書を2015年5月21日に発行した。TPA法案（貿易促進権限法案：Trade Promotion Authority）が議会で提出され上院で可決するのが5月22日であり、TPA法案の阻止に向けて対議会ロビイングを意識したタイミングであることが分かる。同報告書は中国との経済関係をTPP反対の主要な理由にしている点に特質がある。報告書は、第1に、TPP加盟国と中国経済はサプライチェーンで既に深い関係にあるため、中国はTPPに参加しないままで利益だけを得ること、第2に中国の賃金上昇とアメリカ経済の製造業復活にTPPが悪影響を及ぼすこと、第3に中国政府がTPPをアジア経済へのさらなる進出基盤に利用しようと考えているため、TPPは中国経済へのカウンターバランスとはならないとの主張を展開している⁸。ま

⁷ 下院エネルギー・商業委員会所属の民主党連邦下院議員へのインタビュー（2015年9月28日、Washington DC）。消費者問題、人道問題（新薬データの保護期間）、労働者権利（ヴェトナムの最低賃金問題）、人権（マレーシアの女性人身売買）、移民問題（メキシコ不法移民の原因としての NAFTA）などを主要な関心事として指摘した。また、透明性の欠如も問題視された。TPP交渉の資料に関しては、議員本人のみ閲覧可能だが、記録および持ち出しが不可で、スタッフとの仕事上の議論もままならない状態にもかかわらず、他方で企業ロビイストには詳細が漏れている現状を厳しく指摘した。

⁸ “The US-China Economic Relationship: TPP is Not the Answer,” AFL-CIO,

た AFL-CIO は別の報告書「TPP：アメリカの労働法に適合しない4つの国」を発行し、人権が守られておらず、強制労働もあるとしてメキシコ、マレーシア、ヴェトナム、ブルネイを名指しで指摘した⁹。

本部政策局長（Policy Director）のデーモン・シルバーズは、AFL-CIO としては環太平洋における貿易協定に反対しているわけではなく、「企業支配によるグローバリゼーションへの反対」であることを強調した。同氏は「TPPは貿易協定ではなく、重大な影響は関税に関するものではない。むしろグローバル・ガバナンス協定と呼ぶべき」と述べる。グローバリゼーションへの姿勢は、民主党内で自由貿易協定への賛否を分ける分水嶺となっている。グローバリゼーションを善し悪しで分類し「悪いグローバリゼーション」には抵抗すると唱えるのが労組ならば、ニューデモクラットとオバマ政権の現実路線派はグローバリゼーションを不可避と捉えて対応する。総じて浮き彫りになるのは、労働組合だけでは自由貿易協定反対の力としては脆弱である現実への認識と、広範囲のリベラル派コアリション形成の意図である。シルバーズは、21世紀の「ニューディール連合」としての進歩派コアリション形成上の「鍵」となるイシューは、1：気候変動、2：経済格差（賃金上昇の停滞）、3：人口動態変化（白人比率減少）、4：性意識の変化（ジェンダー、

May 21, 2015, <http://www.aflcio.org/content/download/156731/3897641/TPPChinaReport.pdf>.

⁹ Charlie Fanning, “TPP: Four Potential Partners Don’t Comply with International Labor Rights,” AFL-CIO, February 23, 2015, <http://www.aflcio.org/Blog/Political-Action-Legislation/TPP-Four-Potential-Partners-Don-t-Comply-with-International-Labor-Rights>; “The Trans-Pacific Partnership: Four Countries that Don’t Comply with U. S. Trade Law,” AFL-CIO, February 23, 2015, <http://www.aflcio.org/content/download/150491/3811471/file/TPPreport-NO+BUG.pdf>.

LGBTの問題)と総括した¹⁰。

また、環境保護団体のシエラクラブ (Sierra Club) は「不当な協定：TPP が気候を危機に陥れる背景」と題した報告書を2013年12月に発行した。シエラクラブはワシントンに本部を構える環境保護団体であるが、専門的知識を共有する「争点ネットワーク」の環境保護をめぐるコミュニティでは中心的な組織として存在感を維持している。興味深いことにシエラクラブは TPP にも自由貿易にも反対ではないと述べており、環境に関する条項を強化するように原案の作成過程に影響を与えることが狙いだった。実際、オバマ政権や議会と緊密な話し合いを継続し、環境への配慮を盛り込む要請を続けていた。また、シエラクラブは当初から TPA のみに反対しており、TPA 通過後にはじめて TPP にも反対表明した。

反対理由の骨子は、1：不透明性（交渉過程への影響力行使が困難で、過去の協定例から推測するしかない）、2：環境条項の不備、3：ISDS条項（環境政策への悪影響）、4：天然ガス輸出増に伴うフラッキングの環境負荷（世界経済の40%が突如として天然ガスに容易にアクセス可能となった際の負のインパクト）である¹¹。シエラクラブは戦術面で労働組合に似た手法を採用し、教育的イベ

¹⁰ AFL-CIO の Damon Silvers とのインタビュー(2015年9月29日、Washington DC)。労組の最近の傾向の1つであるが、カトリック受けする信仰基盤のレトリックへの配慮も見られる。貧しい人が安価なジェネリック薬品にアクセスできるかどうかは人道問題であり、「ローマ法王も TPP に懐疑的である」とシルバースは付け加える。そして、気候変動への配慮が不十分であることは、オバマの中国との気候変動をめぐる合意のレガシーを損ねるとも述べ、環境問題への配慮を渗ませた。

¹¹ “Raw deal: How the Trans-Pacific Partnership Could Threaten Our Climate,” Sierra Club, December 2013, https://www.sierraclub.org/sites/www.sierraclub.org/files/trade_downloads_raw-deal-report.pdf.

ント (teach-ins)、議員とのタウンホールミーティング、ボランティアによる議員への電話攻勢、数万規模の電子メール送信、ローカルの地域からの圧力を実行した。TPP 適用外 (TPP-Free Zone) の決議案を市議会を通した市との連携も模索した。例えば、ニューヨーク市では 2015 年 4 月 18 日に TPP-Free Zone 決議案を市議会でも通過させている。同様の決議案はサンフランシスコ、シアトル、マディソン、バークレー、ロサンゼルス、コロンバスなどで通過している¹²。

さらに TPP 反対の消費者運動の中心的な役割を担っていたのが、パブリック・シチズン (Public Citizen) のグローバル・トレード・ウォッチである。パブリック・シチズンの組織の顔であるロリ・ワラックが議会で議員に網羅的にロビイングする一方で、フィールドチームによる草の根作戦が広範に展開された。興味深い戦術としては、ソーシャルメディア利用で、Twitter Storm と呼ばれる、1~2 時間の間に同テーマをツイートし、表示順位を上げて宣伝する方法で、同団体の広報によれば 800 万の閲覧を獲得したとされる。同団体は医薬品の保存データ問題を重用視しているが、癌患者・HIV 感染者が薬へのアクセスを求める声明動画を収集・拡散するなどの活動も行った。また、国際キャンペーン (International Campaign) と称して TPP のみならず、TTIP (大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定: Transatlantic Trade and Investment Partnership)、TAFTA (大西洋自由貿易圏: Trans Atlantic Free

¹² シェラクラブ Responsible Trade Program 担当者とのインタビュー (2015 年 9 月 30 日、Washington DC)。Park MacDougald, “NYC Goes TPP-Free,” Sierra Club Compass, April 30, 2015, <http://www.sierraclub.org/compass/2015/04/nyc-goes-tpp-free>.

Trade Agreement) について、各国の反貿易協定の団体と緊密に連携した。大統領選挙サイクルであることも重視し、特定の大統領候補者を支持しないものの、候補者陣営への情報提供とプッシュは継続した。Buy America、Buy Local などのアメリカ製品購入促進運動も同時に推進した¹³。

(3) 共和党側：ポスト・ティーパーティー

ビジネス界は概ね TPP 賛成であるが、とりわけ米国商工会議所 (US Chamber of Commerce)、全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers)、ビジネスラウンドテーブル (Business Roundtable) が賛意を示した。産業的には、航空宇宙、IT ハイテク関係、石油・天然ガス、農業 (大豆、トウモロコシ、果物)、保険・金融、アパレルが主たる受益者と目された。

しかし、共和党にも TPA 反対派は存在した。共和党連邦上院では、2016 年の大統領選挙への立候補者 2 名を含む 5 名の議員が最終的に TPA 法案に反対した¹⁴。ティーパーティー・ネーション (Tea Party Nation) など反対派の主な関心事は、主権、憲法、州権、海外企業優遇、インターネットおよび宗教の自由、透明性、中国問題

¹³ グローバル・トレード・ウォッチ International Program Associate 担当者とのインタビュー(2015年10月3日、Sierra Club)。“Administration Desperate for Trans-Pacific Partnership Deal: There May Be an Announcement, But a Real Deal? One that Could Pass in an Election Year?” Public Citizen, September 25, 2015.

¹⁴ 2015年6月のTPA法案に賛成した共和党上院議員は、Susan Collins、Ted Cruz、Rand Paul、Jeff Sessions、Richard Shelbyの5名。Ted Cruzは5月の法案には賛成した。また、Mike Leeは5月の法案に反対したが、6月の法案には投票しなかった。Susan Collinsは穏健派だが地元メイン州の運動靴メーカー「ニューバランス」社の雇用が関係しているとされている。

などに収斂されているが、TPA 反対が主軸で、TPP 反対には一部保留的立場もとった。反 TPP 系のティーパーティーが主催する「オバマトレード・ドットコム」(obamatrade.com) は、TPP は中国にとっての門戸開放になるとして中国警戒論を提起した。「中国はヴェトナムが TPP 加盟国として享受するアメリカ市場へのアクセスを周辺から横取りするために、ヴェトナムに数十億ドルを投資していると報じられている」とした上で、「中国はヴェトナムの輸出で利益を得て、軍事的、経済的な地域での影響力を増す」と警戒感を強調した。また、「もし中国が TPP への参加を表明したら完全には拒絶できない」として、台湾が参加を求めたら中国政府は「1 つの中国」を主張して参加を求めてくると述べた¹⁵。

彼らの主張は 2016 年大統領選挙でテッド・クルーズ上院議員の台頭を後押しした。また、トランプの「大きな政府」と反多国間協定の立場にも適合し、トランプ躍進の足掛りを作った。NAFTA 再交渉に関しては、メキシコからの不法移民への敵愾心と協定に対する不信感が重複したことに見られるように、トランプは反移民感情も巧みに取り込んだ。パット・ブキャナンに象徴される右派的な孤立主義と保護貿易主義はアメリカ政治史上、決して新しいものではないが、ジョージ・W・ブッシュ政権末期からオバマ政権期のグローリズムへの嫌悪感を体現するティーパーティーの後続の草の根運動が、経済的な争点だけでなく、文化的な争点に焦点を合わせるようになったことが、トランプの政治戦術と見事に一致した。

他方、民主党側では、ウォーレンの擁立運動が、民主的社会

¹⁵ “Obamatrade: an Open Door for China,” OBAMATRADE: Congress Has to Pass it to Find Out What’s In It, <http://obamatrade.com/obamatrade-an-open-door-for-china/>.

主義者を自称するサンダース支持運動に転化した。「政治革命 (Political Revolution)」を掲げて若年層の人気を集めたサンダースは、反 TPP を軸に 2015 年前半までは世論調査で独走していたが、その背後でウォーレンも「見えない候補」として、クリントンと民主党中道派を左に引き寄せる「党内外圧」を与えた¹⁶。結果として、サンダース支持層の票とリベラル派の特別代議員の支持が必要なクリントンは、TPPに加えて、キーストーンパイプライン建設でも反対に転換した。2016年大統領選挙は2大政党内で非主流の候補が台頭したと言えるが、第3政党候補がイデオロギー的に近い側の2大政党候補を敗北させるスポイラーとしてのジレンマに不満を感じていた有権者は、トランプやサンダースが2大政党の正規の候補者で政党内反主流の軸を担うことを歓迎した¹⁷。サンダース支持層の票とリベラル派の特別代議員の支持を欲したクリントンは2015年10月以降、TPP反対に転じた¹⁸。彼ら民主党リベラル派の少なからずが、2019年現在においてもトランプ政権を部分的に支持する原動力となっている。2020年大統領選挙にはサンダース、ウォーレンが共に予備選挙に名乗りを上げたが、両名ともトランプ政権の対中関税には賛同した。

¹⁶ Ryan Lizza, “The Virtual Candidate: Elizabeth Warren Isn’t Running, But she’s Hillary Clinton’s Biggest Democratic Threat,” *The New Yorker*, May 4, 2015.

¹⁷ 1992年のペローと2000年のネーダーの現象以降、有権者はワシントンの職業政治家の公約違反に幻滅しつつも、相手政党に漁父の利を与える第3政党候補への積極的支持を躊躇する傾向が、両党支持層には生じていた。

¹⁸ クリントン陣営上層部は夫のビル・クリントン派の「ニューデモクラット」の自由貿易主義やビジネス重視路線とは距離感があり、相当程度リベラルな色彩が強かったため、TPP反対に転じることに抵抗は示されなかった。

四 トランプ政権の対中政策の包括性

トランプ大統領の関心事が主として貿易にあることは言うまでもない。しかし、ブッシュ政権で財務長官を務めたヘンリー・ポールソンが指摘するように、問題は貿易戦争という小さな枠で括れるものではない。ポールソンは米中の対立を「将来の技術のスタンダードの覇権をめぐる2国間の争い」と定義している¹⁹。「技術」は安保と経済の競争の境界を曖昧にした。関税はトランプにとって交渉の道具だが、共和党エスタブリッシュメントは関税がアメリカの消費者や農家に打撃を与えるとして、トランプ政権の政策に全面的に賛成ではない。通常の貿易戦争であれば、短期で収束の流れが作られてもおかしくないが、長期化はこれが単なる貿易戦争ではないことを示唆する。

争点は多層的であるためトランプ政権は包括的なアプローチを対中政策で採用してきた。政権内で共通の理解として存在するのは、これが中国共産党をルールに基づく秩序に巻き込む上で最後のチャンスであるという切迫感である。ペンス副大統領の2018年10月のハドソン研究所における演説は、中国政府による人民元安への誘導、外国企業への技術移転の強要、知的所有権の侵害、南シナ海問題、「負債外交」、と中国問題を包括的に網羅した。興味深かったのは「150のチベットの僧侶」「政府の強制収容所にいる100万人のウイグル人ムスリム」と名指しで宗教的自由を訴えたように「価値問題」を強調した演説でもあったことだ。ペンスはシャープパワ

¹⁹ “Transcript: Henry Paulson on ‘Face the Nation,’” CBS News, May 12, 2019, <https://www.cbsnews.com/news/transcript-henry-paulson-on-face-the-nation-may-12-2019/>.

一という言葉は用いなかったが、孔子学院の問題を示唆した²⁰。ただ、孔子学院排除の動き自体はトランプの対中強硬策とは直接の関係性は薄く、オバマ政権期の2014年にはアメリカの大学で本格化している²¹。ちなみに2018年ピュー・リサーチ・センター調査において、中国問題8項目について「極めて深刻」と回答した割合はそれぞれ以下の通りである。対中債務62%、サイバー攻撃58%、地球温暖化51%、雇用喪失51%、貿易赤字48%、人権問題49%、領土問題34%、台湾との兩岸関係22%となっており、サイバー問題の浮上と多元化が特徴的だ²²。

また注目すべきはトランプ政権下における全政府的アプローチ (the whole of the government approach) としての議会の役割である。一連の台湾への武器輸出や台湾旅行法 (Taiwan Travel Act) は、大統領府に圧力をかける連邦議会により成し遂げられたが、その背後には超党派の台湾派の議員の存在がある。その中にはワシントンに相当程度の影響力を維持する元議員らも含まれる²³。

²⁰ “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” October 4, Hudson Institute, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

²¹ 大学知識人が親中 / 反中、保守 / リベラルのイデオロギーとは無関係に学術の自由を優先する姿勢を印象付けた事例。

²² Richard Wike and Kat Devlin, “As Trade Tensions Rise, Fewer Americans See China Favorably” Pew Research Center, August 28, 2018, <https://www.pewresearch.org/global/2018/08/28/as-trade-tensions-rise-fewer-americans-see-china-favorably/>.

²³ John McCain (R)、Ben Cardin (D)、John Cornyn (R)、Marco Rubio (R)、James Inhofe (R)、Bob Menendez (D)、Ed Markey (D) and Ron Wyden (D)らの議員が14億2000万ドル規模の対台湾の武器輸出をトランプ政権に迫った。台湾に理解を示す議員はかつての共和党中心から超党派に転じている。主要な元議員は以下の通り、Former Rep. Dick Gephardt (D)、Former Sen. Tom Daschle

皮肉な事に、対台湾政策に関しては行政府よりも立法府の信頼のほうが強い傾向が近年顕著である。ペローシ下院議長は人権派として天安門事件後の1991年に天安門を視察するなど、一貫して中国に厳しく、シューマー上院院内総務もトランプ政権の関税が中国に狙いを定める限り支持を表明してきた。ただ、トランプのTPP離脱が中国との交渉を不利にした側面への指摘もある。関税への否定論が共和党政権内とアメリカの消費者内で高まって、政権には手札があまりない問題だ。中国大陸におけるサプライチェーンを関税回避で東南アジアに移すことはアメリカ企業の選択肢であり、もしTPPにアメリカが残っていればベトナムは有力な移転先であったとの主張に象徴される²⁴。

五 非多国間路線と地政学的含意の軽視

TPP反対、NAFTA再交渉など「保護貿易ポピュリズム」で白人労働者層の支持基盤を掘り起こしてトランプが勝利したことで、TPPはオバマ政権最終年のレームダックセッションでの実現も困難となった。トランプ勝利以前から議会共和党内にも批准への後ろ向き要因があったことも無関係ではない。第1にタバコ産業であった。タバコがISDS条項から除外されたことに、ノースカロライナ州選出のティルズとバーの両上院議員、ケンタッキー州選出のマコーネル上院院内総務らが、タバコ農家利益の点で不満を表明して

(D)、Former Sen. Bob Dole (R)、and Former Sen. Don Nickles (R)。

²⁴ 例えば右記発言を参照。Sean King, “Expert: US should ‘stop worrying about China,’ move on to other partners,” Sarah Smith, Segment Producer/Booker, Yahoo Finance Video, August 8, 2019, <https://www.yahoo.com/lifestyle/china-expert-us-should-move-on-to-other-trade-partners-as-tensions-flare-153141412.html>.

いた。また、第2に知的財産分野（製薬）で、バイオ医薬品のデータ保護で「実質8年」で譲歩した結果にハッチ上院財政委員長が反発し、再交渉を要求した²⁵。かくしてトランプ大統領は就任直後にTPP離脱の大統領令に署名し、NAFTA再交渉にも踏み込んだ。

こうしたトランプ政権の通商政策の動向をめぐり政治的に気になる点は4点である。

第1に、通商政策における通商以外の含意の軽視であるが、これはトランプ大統領個人のみならず議会や二大政党内全般にも該当する傾向である。言うまでもなく、貿易協定には表向きには経済協定の体裁をとりながら、戦略的含意が込められることは珍しくない。しかし、TPP反対派は貿易協定を文字通りの貿易協定として理解した²⁶。例えば、オバマ政権と同政権の外交政策専門家集団は、中国を排除して東南アジアを巻き込んだ「貿易圏」を作るという意味で、対中牽制の戦略的含意を重視していた。オバマ大統領とTPPについて会談したサンダースは次のように証言している。「彼（オバマ大統領）は、TPPを地政学的な争点だと見ている。彼は、他の大統領と違って、アメリカのあらゆる種類の雇用を創造する効果がある協定だという見せかけはしない。彼の主張は、TPPを諦めたら、アジアを中国の影響の手中におさめさせてしまう、というものだ」²⁷。TPPはNAFTAと違う理論構築に基づいている点に、2016年

²⁵ Vicki Needham, “Five Groups That Could Determine the Fate of TPP,” *The Hill*, November 28, 2015, <http://thehill.com/policy/finance/261333-five-groups-that-hold-the-fate-of-tpp>.

²⁶ Simon Rosenberg NDN 会長、元ビル・クリントン大統領選挙陣営とのインタビュー（2018年9月27日、Washington DC）、（2019年1月24日、Washington DC）。

²⁷ Eric Bates, “Bernie Looks Ahead,” *New Republic*, October 17, 2016, <https://newrepublic.com/article/137103/bernie-looks-ahead>.

秋の段階でサンダースは驚きを示していた。深刻なのは地政学的な含意は明示的ではなく暗黙に共有される性質ゆえに、その含意の理解は TPP 賛成が多いはずの共和党側でも安保専門家などに限定されていることだ。アイオワ州などを筆頭に農業州の州政府関係者は TPP 推進派であり、トランプ政権の TPP 離脱に不満を抱いた。だが、そうした農村州の共和党関係者にとっても TPP は純粋な経済貿易協定であり、地政学的な戦略的含意への理解は浸透しなかった。トランプ政権の TPP 離脱後も、大統領が「2 国間交渉」に注力し、そこで利益が得られるのなら、TPP にこだわる理由はないとの認識を示す地元共和党関係者は少なくなかった。これは制裁関税やインド太平洋戦略など政権の関連政策の包括性や戦略的含意に対する有権者の理解の脆弱性を示唆する。

第 2 に、貿易協定を経済協定としか考えない思考と表裏一体であるが、多国間外交の軽視、2 国間外交への傾斜に象徴される「文脈」的な発想の欠如の兆候である。トランプ大統領は 2 国間協定であれば個別の国との経済協定を結ぶと大統領選挙中から明言してきたことから、必ずしも「保護貿易主義者」ではないとの見方もある。しかし、個別の政策が背後で相互作用をもつ「文脈」意識の欠如も散見されるだけに、アメリカ以外の国やアクター同士の関係に深い関心を払わない発想による同盟管理や地域政策が行われる懸念が残存している。

第 3 に、トランプ政権が支持基盤へのポピュリズム的な意志に左右される傾向である。

共和党内の自由貿易派の間では NAFTA 再交渉へは反発が強かった。「かつてレーガンは言った。自由貿易は大切だが、フェアでなければいけないと。TPP にフェアなルールを守れない国も関係するのなら、その協定は望ましくない。しかし、NAFTA は良い協定だ。

トランプは間違えている。貿易政策については、トランプ大統領もライアン下院議長やマコーネル上院院内総務とよく話して認識を改めるべきだ」と、ペンス副大統領に近いある共和党関係者は述べた²⁸。自動車産業においてメキシコ製品のかなりの割合がアメリカ国内で製造されており、NAFTA 見直しでメキシコに高関税を課せば、関税を避けるために他の地域に組み立てや部品生産が行われるようになると見られ、アメリカ自動車研究センター(CAR)の報告書は、約3万1000人規模の雇用喪失を予測した²⁹。しかし、トランプ政権は不法移民への支持基盤の反発を梃にする戦略上、メキシコと結ばれている NAFTA が雇用に害悪であるという労働者の間に蔓延する印象論に乗じた。アイオワ州でトランプ陣営を支えた工場経営者は「TPP が実際に何なのか分からないが、コントロールを失うような印象がある。日本もそうであろう。それなら個別の協定を結んだほうがいい」と述べ、多国間協定にはアメリカと労働者の理解と支配が及ばない漠然とした不安があることを訴えた³⁰。

第4に、「大きな政府」の共和党大統領というトランプの「ハイブリッド」な特性ゆえ、保護貿易的な路線については、共和党内から異論がでて、民主党とその支持基盤が横断的支援を提供する異例の構造である。実際、大型インフラ投資のほか、TPP 離脱、NAFTA 再交渉など通商政策でも「トランプでよかった面もある」

²⁸ 共和党関係者とのインタビュー(2016年11月16日、Washington DC)。

²⁹ “Trade benefits to the automotive industry and potential consequences of withdrawal from the agreement,” Center for Automotive Research, *NAFTA Briefing*, January, 2017, https://www.cargroup.org/wp-content/uploads/2017/01/nafta_briefing_january_2017_public_version-final.pdf.

³⁰ アイオワ州トランプ支持者・工場経営者 Jim Glasgow とのインタビュー(2016年11月18日、Iowa City, IA)。

とリベラル派の連邦議員は指摘する。本稿で紹介した労働組合、環境団体、消費者団体など反 TPP のリベラル系勢力も、TPP 離脱を評価している。TPP 反対の根拠が NAFTA に求められたウォーレン派の論理構築は、皮肉にもトランプ政権の TPP 離脱、NAFTA 再交渉の連続的な行動に根拠を与えている。反移民・マイノリティ、最高裁判事指名などの「文化戦争」では「反トランプ」を強めても、経済政策では穏健派「ニューデモクラット」退潮傾向の中、民主党リベラル派はトランプ政権の党外支持勢力となる余地を部分的に残し、トランプ政権の保護貿易路線を強める要因になっている。民主党は 2018 年中間選挙で「関税」と「弾劾」の 2 つの話題を避けた³¹。前者は労働組合がトランプ関税を一部評価していたからで、後者は執行部が弾劾に後ろ向きで公約化することを拒んだからだった。すなわちオバマ政権以降加速した民主党の左傾化は、トランプ政治と奇妙な連動と相互増幅をもたらしてもいる。

六 孤立主義と「アメリカ・ファースト」

こうしたトランプ政権をめぐる懸念に対して、政権側から回答が示されていないわけではない。2019 年 5 月、ポンペオ国務長官はクレアモント研究所での演説 (A Foreign Policy from the Founding) で「初期アメリカの外交は帝国ではない自由の国としての姿勢を反映した。それを象徴したのは 3 つのワードであり、それはリアリズム (Realism)、抑制 (Restraints)、尊敬 (Respect) であった」と述べた。本稿冒頭に紹介した類型で言えば、孤立主義的なモードと強硬派的な路線がないまぜになっているトランプ外交

³¹ Robert Creamer 民主党全国委員会コンサルタントとのインタビュー(2019 年 1 月 22 日, Washington DC)。

に、理論的な説明を与えようという努力である。ポンペオの言う「リアリズム」とは、アメリカの国益と同盟国の利益のためには時には強硬な姿勢で対外関与を拒まないという決意表明に聞こえた。また、ポンペオは「抑制」を説明する上でモンロー・ドクトリンを引いているが、これはトランプの「アメリカ・ファースト」と、時には度を超えたコスト意識と同盟国への負担要求への言い訳のようでもある。「尊敬」は、トランプの「アメリカ・ファースト」の方針にもかかわらず、自由や民主主義などの価値のためにはアメリカが世界の指導者の役割を果たす意志があることを強調したように思える。保守派好みの建国の父たちの言葉を引用し、ポンペオは政権の外交政策に合理性を与えることを試みたように窺える³²。

しかし、国務長官にこのような代弁の必要性が生じる事が何よりもトランプのイデオロギー的な混沌を示している。伝統的な自由貿易の政党の大統領でありながら保護貿易主義であり、対中では厳しい姿勢を堅持しながらも孤立主義的に聞こえる言説は崩さず、小さな政府の政党の大統領にもかかわらず財政赤字を軽視して大型のインフラ投資を望んでいる。キリスト教徒として個人的には敬虔ではないが、連邦最高裁判所の判事に2名も福音派が喜ぶ中絶反対派の保守系判事を指名した。また、イスラエルのアメリカ大使館をエルサレムに移設させ、これも福音派を喜ばせ再選戦略上の得点になっている³³。

³² Michael R. Pompeo, Secretary of State, “Remarks at the Claremont Institute 40th Anniversary Gala: ‘A Foreign Policy From the Founding’,” (Beverly Hills, CA., May 11, 2019), <https://www.state.gov/remarks-at-the-claremont-institute-40th-anniversary-gala-a-foreign-policy-from-the-founding/>.

³³ トランプは2016年選挙で、調査史上最高の福音派獲得率80%を記録し、2018年中間選挙でも福音派の75%の支持を得た。参考として2018年中間選挙CNN出

孤立主義と「アメリカ・ファースト」は似た概念に見えるが、同じ理念ではない。これは国益の範囲の定義とも関係するが、孤立主義が海外非介入を絶対としているとすれば、「アメリカ・ファースト」は国内的な利益だけが優先されるべきだという考えである。もし特定の政策が、アメリカ国内の労働者層、農家、あるいは福音派キリスト教徒の利益と票になると判断すれば、アジアや中東など海外介入も躊躇しないというのが「アメリカ・ファースト」であり、これは伝統的な外交分類上の孤立主義ではない。有権者が望む国境防衛のためには中央アメリカにも介入する。すなわち、トランプ外交は伝統的な意味での孤立主義ではなく、むしろ「アメリカの国内利益が第一」主義の色彩を帯びている。

七 おわりに

「ナショナル・インタレスト」誌のピーター・ハリスが言うように、「反トランプ」で一枚岩になりやすい内政と違って、外交は民主党に旗色が悪い³⁴。2020年大統領選挙においては、2008年大統領選挙でのイラク戦争のような問答無用で現政権を悪魔化できる争点

口調査<<https://edition.cnn.com/election/2018/exit-polls/>>。トランプ支持のインフラになっているキリスト教保守団体「信仰と自由の連合」(FFC: Faith and Freedom Coalition)は、2018年9月22日の中間選挙前にアイオワ州デモインで700人規模の献金集会を開催した。筆者も観察のために参加を許された。この会合では、人工妊娠中絶に対する「ブランド・ペアレントフッド」を介した助成停止、内国歳入庁の教会への圧力阻止、イラン核合意の破棄などがトランプ政権の成果として参加者に誉め称えられたが、最も大きな喝采と起立拍手はアメリカ大使館のエルサレム移転への言及で起きた。

³⁴ Peter Harris, "The Democrats Are Divided on Foreign Policy: Why Isn't Trump Exploiting That Fact?" The National Interest, January 27, 2019, <https://nationalinterest.org/feature/democrats-are-divided-foreign-policy-why-isn%E2%80%99t-trump-exploiting-fact-42472>.

がない上に、民主党内のトランプ外交賛否がケースバイケースになっている。反 TPP のリベラル連合は、ひそかに大統領を評価し、労働組合は鉄鋼・アルミニウム関税にも賛同してる上に、安保政策に関しては、国際秩序に指導的立場で血とカネのコストを払うことに懐疑的な候補が少なくなく、ウォーレンはシリア撤退に賛成している。北朝鮮政策では、ワシントンの政策専門家がこぞって成果に懐疑的な一方、議会リベラル派は軍事攻撃回避の点で米朝会談を評価している。さらに複雑なのは対中政策に関する評価である。2018年中間選挙でトランプが敗北すれば対中政策は軟化に傾くと中国は期待していたとされるが、対中関税が中間選挙目当てとの読みは誤算で、本稿で確認したように 2019年8月現在の政権の対中強硬姿勢は包括的色彩を帯びている。この政権の対中姿勢への賛否は民主党内でも立場が割れている。ペロシはかつて中国の最恵国待遇に難色も示した人権強硬派でもあるが、ウォーレンの中国観は「経済的成功が圧政の正当化になった」とシニカルである。ペンス副大統領は 2018年10月の演説で、通常外交に無関心な宗教保守派にアピールする工夫も見せたが、「宗教の自由」を「人権」に置き換えれば、リベラル派にも親和性のある内容だった。ただ、ペンス演説に象徴される対中強硬路線が 2020年大統領選挙に向けての超党派のコンセンサスになっているかと言えば、両党の議員の支持基盤、政治イデオロギーに関係する接点で、ケースバイケースで個別の争点に限定して表出しているのみで、「対中強硬」に対する候補者間の超党派コンセンサスが確認されているわけではない³⁵。

現在の共和党は「トランプの党」とも称される。しかし、レーガンのような「共和党の平定」とはほど遠く、トランプの連合を暫定

³⁵ 本稿脱稿時点での 2019年9月における状況。

成立させているのは、「トランプ政権のうちに悲願の政策実現を」という共和党内各派の実利主義であることも忘れてはならないだろう。宗教保守派は最高裁人事で満足しているが、大きな目的は人工妊娠中絶の非合法化で、仮に最高裁から州ごとの争いに転じた暁には大統領を熱烈に支持し続ける保証はない。トランプ政権が共和党外交を根本から変えるかどうかと、トランプ流「アメリカ・ファースト」がアジア外交に何らかの基調を築くかは、この政権が2期続くかどうかにもかかっている。

(寄稿：2019年9月7日、採用：2019年10月1日)

川普外交的内政脈絡

—探討 TPP 作為一種形成政權的主要因素—

渡邊將人

(北海道大學媒體與傳播研究院副教授)

【摘要】

本文聚焦於美國內政，分析了影響亞洲外交甚鉅的川普政權背後的脈絡。川普總統無法被歸類為過去傳統的保守派或是自由派，他在進行政策選擇時，總是橫跨黨派——共和黨與民主黨。本文以 TPP（跨太平洋夥伴關係協定）為例，探討「贊成與反對 TPP」所象徵的政治過程，對川普政權的各種政策造成了何種影響，並分析在背後有甚麼樣的結構影響川普的決策，得到的結論是，除了有支持民主黨的美國工會等組織之外，保守陣營也有延續茶黨運動（tea party movement）的草根運動勢力，都與川普路線吻合。本文另一方面也透過討論川普政權在通商政策方面的種種風險或是不確定因素，例如沒發現隱含在貿易協定之中的策略意涵、不重視多邊外交、迎合支持基礎的民粹主義，以及傾向接受跨黨派支持等等，進而指出川普外交並非傳統定義中的孤立主義，而是帶有更多「美國國內利益至上」主義的色彩。

關鍵字：美國、民主黨、共和黨、TPP、孤立主義

Dynamics of Domestic Political Influence on U.S. Foreign Policy under the Trump Administration: Focusing on the Implication of Debate on TPP

Masahito Watanabe

Associate Professor, Research Faculty of Media and Communication,
Hokkaido University.

【Abstract】

This study examines the dynamics of domestic political influence on U.S. foreign policy under the Trump Administration and how it impacts diplomacy towards Asia. President Trump had developed allies in Democratic voters because of a unique position that is hard to categorize in the ideological spectrum as “conservative” or “liberal”. To understand the political context of the unusual bipartisan support of Trump, even from the labor and the post-Tea Party movement inside the conservatives, this paper deals with the debate of the TPP (Trans-Pacific Partnership) as a case. Also examined in depth are the risks of Trump diplomacy. This study highlights several key factors that contribute to these risks: misunderstanding of strategic implication in multilateral trade treaties, intense populism for the base, and an unusual bipartisan support on some fragile issues. In addition, the paper points out that the Trump diplomacy is not an isolationism in terms of taxonomy for traditional foreign policy ideology, but rather, it is more like an America-first objective targeting domestic interests.

Keywords: United States, Democratic Party, Republican Party, TPP, Isolationism

<参考文献>

- 久保文明「外交論の諸潮流とイデオロギー：イラク戦争後の状況を念頭に置いて」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流：リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）。
- Kubo, Fumiaki, “Gaikoron no shinchoryu to ideorogi: iraku sensogo no jokyo wo nento ni oite” [Schools of Thought and US Foreign Policy After the War against Iraq], Kubo, Fumiaki, eds., *Amerika gaiko no shinchoryu: riberaru kara hoshu made [Schools of Thought and US Foreign Policy: Between Isolation and Intervention]*, JIIA, 2007.
- “Administration Desperate for Trans-Pacific Partnership Deal: There May Be an Announcement, But a Real Deal? One that Could Pass in an Election Year?” Public Citizen, September 25, 2015.
- “Broken Promises: Decades of Failure to Enforce Labor Standards in Free Trade Agreements,” Prepared by the Staff of Sen. Elizabeth Warren (2015), <http://www.warren.senate.gov/files/documents/BrokenPromises.pdf>.
- “Contrasting Partisan Perspectives on Campaign 2016,” Pew Research Center, October 2, 2015, <http://www.people-press.org/2015/10/02/contrasting-partisan-perspectives-on-campaign-2016/>.
- “Exit Polls,” CNN politics, <https://edition.cnn.com/election/2018/exit-polls/>.
- “Obamatrade: an Open Door for China,” OBAMATRADE: Congress Has to Pass it to Find Out What’s In It, <http://obamatrade.com/obamatrade-an-open-door-for-china/>.
- “Raw deal: How the Trans-Pacific Partnership Could Threaten Our Climate,” Sierra Club, December 2013, https://www.sierraclub.org/sites/www.sierraclub.org/files/trade_downloads_raw-deal-report.pdf.
- “The Trans-Pacific Partnership: Four Countries that Don’t Comply with U.S. Trade Law,” AFL-CIO, February 23, 2015, <http://www.aflcio.org/content/download/150491/3811471/file/TPPreport-NO+BUG.pdf>.
- “The US-China Economic Relationship: TPP is Not the Answer,” AFL-CIO, May 21, 2015, <http://www.aflcio.org/content/download/156731/3897641/TPPChinaReport.pdf>.
- “Trade benefits to the automotive industry and potential consequences of withdrawal from the agreement,” Center for Automotive Research, *NAFTA Briefing*, January, 2017, https://www.cargroup.org/wp-content/uploads/2017/01/nafta_briefing_january_2017_public_version-final.pdf.
- “Transcript: Henry Paulson on ‘Face the Nation,’” CBS News, May 12, 2019, <https://www.cbsnews.com/news/transcript-henry-paulson-on-face-the-nation-may-12-2019/>.
- “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” October 4, Hudson Institute, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.
- Bates, Eric, “Bernice Looks Ahead,” *New Republic*, October 17, 2016, <https://newrepublic.com/>

article/137103/bernie-looks-ahead.

- Dayen, David, “Elizabeth Warren Sees Broken Promises in Obama’s Trade Agenda,” *New Republic*, May 18, 2015, <https://newrepublic.com/article/121825/elizabeth-warren-broken-promises-over-free-trade>.
- Fanning, Charlie, “TPP: Four Potential Partners Don’t Comply with International Labor Rights,” AFL-CIO, February 23, 2015, <http://www.aflcio.org/Blog/Political-Action-Legislation/TPP-Four-Potential-Partners-Don-t-Comply-with-International-Labor-Rights>.
- Harris, Peter, “The Democrats Are Divided on Foreign Policy: Why Isn’t Trump Exploiting That Fact?” *The National Interest*, January 27, 2019, <https://nationalinterest.org/feature/democrats-are-divided-foreign-policy-why-isn%E2%80%99t-trump-exploiting-fact-42472>.
- King, Sean, “Expert: US should ‘stop worrying about China,’ move on to other partners,” Sarah Smith, Segment Producer/Booker, Yahoo Finance Video, August 8, 2019, <https://www.yahoo.com/lifestyle/china-expert-us-should-move-on-to-other-trade-partners-as-tensions-flare-153141412.html>.
- Lizza, Ryan, “The Virtual Candidate: Elizabeth Warren Isn’t Running, But She’s Hillary Clinton’s Biggest Democratic Threat,” *The New Yorker*, May 4, 2015.
- MacDougald, Park, “NYC Goes TPP-Free,” *Sierra Club Compass*, April 30, 2015, <http://www.sierraclub.org/compass/2015/04/nyc-goes-tpp-free>.
- Mead, Walter Russell, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, (New York: Alfred A. Knopf, 2002).
- Needham, Vicki, “Five Groups That Could Determine the Fate of TPP,” *The Hill*, November 28, 2015, <http://thehill.com/policy/finance/261333-five-groups-that-hold-the-fate-of-tpp>.
- Pompeo, Michael R., Secretary of State, “Remarks at the Claremont Institute 40th Anniversary Gala: ‘A Foreign Policy From the Founding,’” (Beverly Hills, CA., May 11, 2019), <https://www.state.gov/remarks-at-the-claremont-institute-40th-anniversary-gala-a-foreign-policy-from-the-founding/>.
- Richard Wike and Kat Devlin, “As Trade Tensions Rise, Fewer Americans See China Favorably” Pew Research Center, August 28, 2018, <https://www.pewresearch.org/global/2018/08/28/as-trade-tensions-rise-fewer-americans-see-china-favorably/>.
- Silver, Laura, Kat Devlin, Christine Huang, “U.S. Views of China Turn Sharply Negative Amid Trade Tensions,” Pew Research Center, August 13, 2019, <https://www.pewresearch.org/global/2019/08/13/u-s-views-of-china-turn-sharply-negative-amid-trade-tensions/>.
- Stokes, Bruce, “Americans agree on trade: Good for the country, but not great for jobs,” Pew Research Center, January 8, 2015, <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2015/01/08/americans-agree-on-trade-good-for-the-country-but-not-great-for-jobs/>.